

平成29年7月25日

地域経済産業調査（平成29年4-6月期）結果

全体の動向

今期（4-6月期）の近畿経済は、緩やかに改善している。

生産は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置やマシニングセンタ等の生産用機械や、車載用を始めとする蓄電池が好調。また、スマートフォン向けを中心に電子部品が高水準で推移しており、加えて新型車効果等により輸送機械も堅調。

設備投資は、製造業では、設備の維持・更新を中心に、一部では市場の需要増に応えるため、生産能力の増強投資が行われている。また、人手不足を補うための自動化や研究開発への投資がみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、小売業で需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。

雇用情勢は、人手不足が続いている。小売業やサービス業では、時給を上げて採用に取り組んでいるもののパートやアルバイトの確保が困難であり、製造業を中心に技術者や有資格者等の人材獲得競争が激化しているとの声も聞かれる。また、省力化・自動化の推進で人手不足を補う取組もみられる。

個人消費は、百貨店は、円安株高の効果もあり免税品や高額品の売上が好調。スーパーは、他業態との競争から客数の減少がみられる。コンビニは引き続き好調。家電はおおむね堅調に推移しており、季節家電や白物家電等の単価が上昇。乗用車は、普通車や小型車が好調であることに加え、軽自動車も回復。

個別の動向

- （１）生産：持ち直しの動き
- （２）設備投資：緩やかに増加している
- （３）雇用情勢：改善している
- （４）個人消費：緩やかな改善の動き

これまでの基調判断の推移

	平成28年4 - 6月	平成28年7 - 9月	平成28年10 - 12月	平成29年1 - 3月	平成29年4 - 6月
全国	→	→	↗	→	→
	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している
近畿	→	→	↗	→	→
	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（99）、実施期間（平成29年6月2日～6月28日）

（本件のお問い合わせ先）
近畿経済産業局総務企画部調査課長 西山
担当：山口、加藤 電話：06-6966-6004

生産 ~持ち直しの動き~

はん用・生産用・業務用機械は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置やマシニングセンタ等が好調。電気機械は、車載用を始めとする蓄電池が好調。電子部品・デバイスは、中国を中心にスマートフォン向けが高水準で推移。輸送機械は、新型車効果等により堅調。

【企業の生の声】

主力のフラットパネル・ディスプレイ製造装置が伸びてきており、フル稼働状態。

【生産用機械器具】(中小)

マシニングセンタの需要が高まっており、人員をフル稼働して生産している。

【生産用機械器具】(中小)

新型スマートフォン向けに投資が動いている。先にマーケットを取るために前倒しで投資がされている様子。【生産用機械器具】

半導体製造装置向け等が好調なことから前期を上回る見込み。自動車向けも通販業界が活況であるため、物流向け(トラック、倉庫用ベルトコンベヤ等)が好調。

【ゴム製品】

車載用の蓄電池は、米国向けが好調。【電気機器】

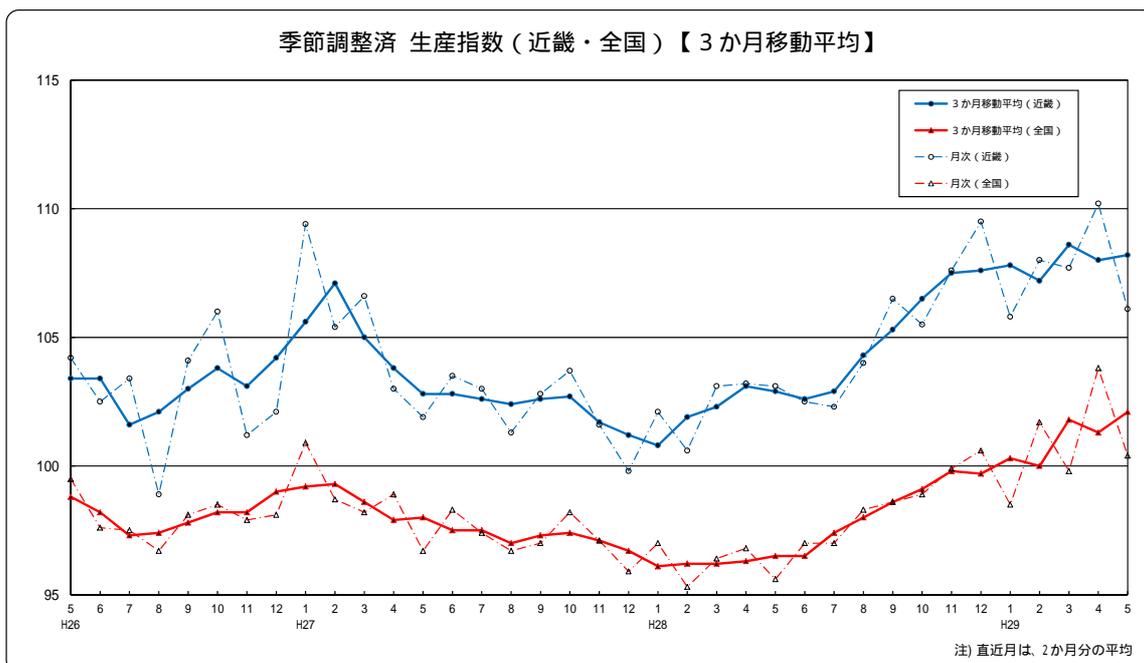
中国へのスマートフォン向けを中心に、生産量は高水準で推移している。

【電子部品・デバイス】

4月に発売された新型車向けの部品が好調であることに加え、海外向けも極めて好調。【輸送用機器】(中小)

猛暑などの影響を睨みながらエアコンの増産を実行中。【電気機器】

× 安価な受注より利益重視の方針に転換し、現在の稼働率は50~60%。従来の染色加工は中国との比較で値下げ圧力が高まっている。【繊維工業】(中小)



(注) 近畿・全国：平成22年基準(平成22年=100)

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ~ 緩やかに増加している ~

製造業では、設備の維持・更新を中心に、一部では市場の需要増に応えるため、生産能力の増強投資が行われている。また、人手不足を補うための自動化や研究開発への投資がみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、小売業で需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。

【企業の生の声】

能力増強投資、合理化投資が主な目的。機械設備導入にかかる費用は、昨年度よりも増加している。【電気機器】

半導体製造装置、スマートフォン、自動車向け部品等に重点化する。

【電子部品・デバイス】

IT、IoT技術導入のための投資が増える見込み。今後、研究開発にはかなり力を入れていくつもり。【生産用機械器具】

工場の加工工程において、手作業で行っているもののうち、可能なものについては、機械による自動化を図っていきたい。【食料品製造業】(中小)

検査用ロボットの導入を検討している。【輸送用機器】(中小)

自動倉庫を建設中。業界自体あまり良くないが、当社は売上を伸ばしており、同業他社との格差を圧倒的に広げるために投資を行う。【その他卸売業】(中小)

28年度は新設の大きな設備があったため、前年度に比べると29年度は減少する。設備更新が主となっている。【化学】

前年度と同水準。既存店の改装に力を入れており、ほぼ新店を作るぐらいの金額をかけている。イートインや惣菜の需要拡大が見込めるため売場を強化していく。

【各種小売業】

既存店の改装は、効果の出るところを優先的に実施。また、耐震工事が遅れているので、同様に実施していく。【各種小売業】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

	近 畿						全 国					
	平成28年度			平成29年度(計画)			平成28年度			平成29年度(計画)		
	上期	下期	下期(計画)	上期(計画)	下期(計画)	上期	下期	下期(計画)	上期(計画)	下期(計画)		
全産業	2.1	2.4	5.7	5.4	19.0	4.5	0.4	1.2	0.2	2.9	8.2	1.2
製造業	7.6	3.4	11.2	11.7	21.4	3.8	2.6	5.1	0.6	10.7	21.2	2.2
大企業	9.7	3.7	15.0	12.4	21.3	5.1	4.3	5.0	3.7	15.4	23.9	8.6
中堅企業	4.0	3.3	4.6	10.1	35.1	7.9	6.3	1.0	10.6	10.8	29.8	3.0
中小企業	11.2	13.0	26.1	2.3	5.6	0.8	6.7	9.8	17.1	8.1	2.8	17.2
非製造業	1.5	6.6	2.3	0.9	17.0	10.0	0.7	0.9	0.6	1.2	1.1	3.0
大企業	4.0	11.2	1.4	0.6	16.8	10.0	5.4	4.1	6.4	3.7	7.5	0.9
中堅企業	25.3	32.8	20.4	7.1	28.0	8.1	3.1	1.2	6.2	15.9	4.2	25.0
中小企業	16.3	2.0	30.2	18.1	16.3	20.0	16.3	6.9	24.9	25.5	17.4	31.8

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

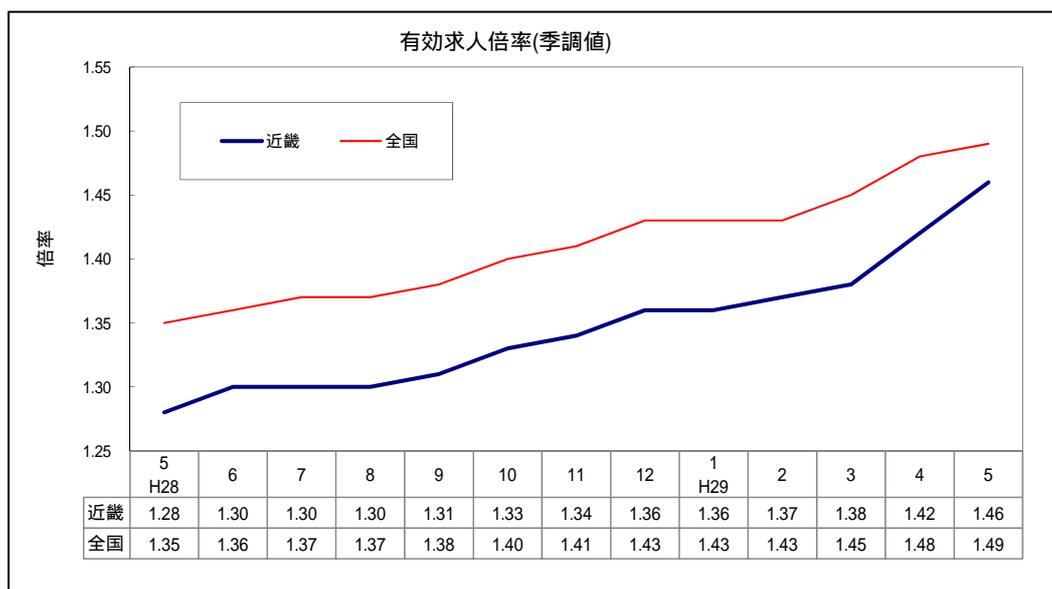
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満) 平成29年7月3日公表

雇用情勢 ~改善している~

人手不足が続いている。小売業やサービス業では、時給を上げて採用に取り組んでいるもののパートやアルバイトの確保が困難であり、製造業を中心に技術者や有資格者等の人材獲得競争が激化しているとの声も聞かれる。また、省力化・自動化の推進で人手不足を補う取組もみられる。新規採用は、例年並みの採用者数を継続する意向が強いが、内定辞退など採用難の声も聞かれる。働き方改革は、残業抑制、休暇取得促進、多様な働き方導入、業務見直し等の取組がみられる。

【企業の生の声】

- ・近隣に競合店舗があるところではパートも取り合いになっており、時給を上げるなどの対策をとっている。【各種小売業】
- ・人手が不足している。派遣を活用しているが、来る人が度々変わるため非常に効率が悪い。時給をアップしてでもパートを確保したい。【飲食店】
- ・開発人材の不足は深刻であり、中途採用者の採用も十分ではない。
【電子部品・デバイス】
- ・グローバル人材やレーザー等の一定のスキルを有した技術者等は、大学や仕入先のOB人材を当たっているが、採用は難しい。【生産用機械器具】(中小)
- ・今後も引き続き人手不足が懸念されることから、省力化・自動化に注力する予定。
【道路貨物運送業】
- ・人手不足は機械化で対応しようとも考えている。【食料品製造業】(中小)
- ・新規採用は例年どおり。景気に左右されることなく一定数をコンスタントに採用している。【総合工事業】
- ・辞退者が多く、結局内定人数の半分も残らない。辞退率は年々上がっている。
【飲食店】
- ・働き方改革で、社長から業務の洗い出し、課題抽出の指示があり、業務のスクラップビルドを進めている。【生活関連サービス業】
- ・部署ごとに管理職への残業報告、一定以上残業した者は強制的に帰宅させるなど、残業縮減を目指している。【ゴム製品】



データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～緩やかな改善の動き～

百貨店は、円安株高の効果もあり免税品や高額品の売上が好調。スーパーは、他業態との競争から客数の減少がみられ、水産品の不調もあり前年を下回っている。コンビニは引き続き好調。家電はおおむね堅調に推移しており、季節家電や白物家電等は単価の上昇がみられる。乗用車は、普通車や小型車が好調であることに加え、軽自動車も回復。インバウンド消費は好調を維持するとともに、特定の地域だけでなく周辺への広がりもみられる。

【企業の生の声】

株高による資産効果もあって、特選ブランドや時計などの高額品が好調。

【各種小売業】

インバウンド売上は、依然化粧品が好調だが、時計や子供服などの一般品も良くなっている。最近では都心だけでなく、地方の店にもインバウンド客が来店するようになった。【各種小売業】

店頭には並ぶ商品量が増えていることもあり、一人当たりの購買単価がアップ。

【各種小売業】

需要増の要因は化粧品。利益率は少ないが回転率の高い食品で店舗に足を運んでもらい、医薬品の購入で利益を確保している。【各種小売業】

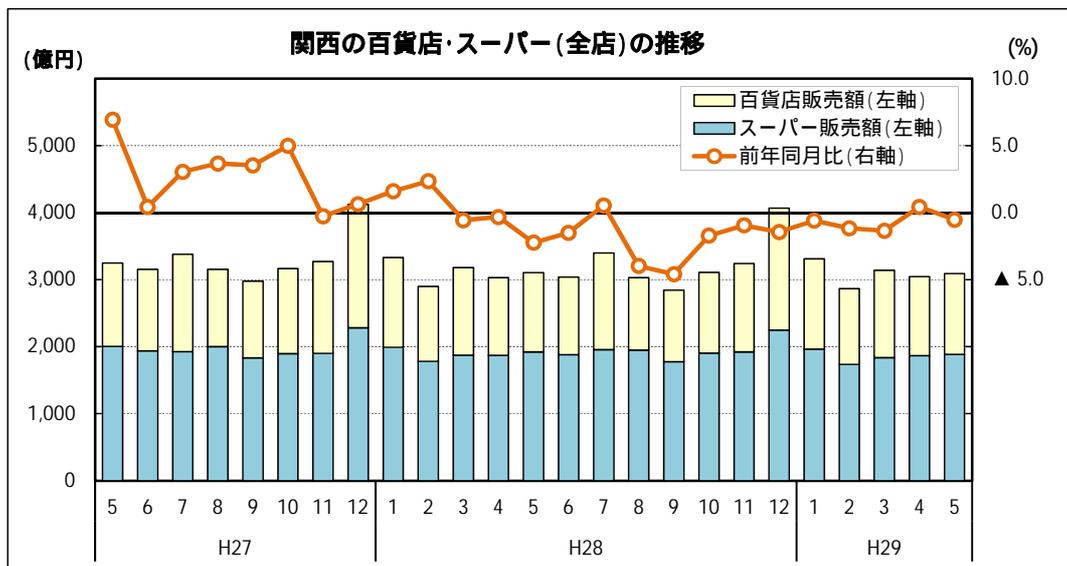
昨年度は燃料不正問題で落ち込んでいたが、知名度の高い車種の新型車が発売されたこともあり、その落ち込み分以上に良くなっている。【その他事業サービス業】

エアコンや洗濯機、冷蔵庫は、高機能化により単価が上昇。一方、テレビは引き続き良くない。【機械器具小売業】

アニサキスの影響もあり水産品が不調。また、ドラッグストアなどの競合店が増えていることもあり、客数が減少している。【各種小売業】

×国内・海外とも個人旅行が減少。より安いプランを求める客層と、高価格であっても付加価値が高いものを求める客層の両極端になってきている。

【生活関連サービス業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」